

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000202	町内一斉清掃及び環境美化事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	環境負荷の少ない循環型社会づくり			
	中項目	ごみ処理・し尿処理・リサイクル			
	小項目(施策)	ごみ・し尿処理体制の確立			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・統一美化キャンペーンの啓発活動の一環として、年2回の町内一斉清掃の実施。 ・ゴミ排出量の増大から、お盆・年末の特別収集の実施 ・ゴミ散乱防止推進区域への補助金交付 				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	全行政区
意図 (何を目指しているのか)	町内の美化活動
手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区単位による区域内の清掃(ゴミ拾い、こさ切等) ・ごみ散乱防止推進区域内の環境団体へ補助金の交付
成果 (どのような成果を得るために)	ゴミ問題への意識向上と啓発を図る

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	2,606	2,406	724	2,606
従事職員数	人	10.0	10.0	10.0	9.0
人件費	千円	70,000	70,000	70,000	63,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	72,606	72,406	70,724	65,606

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000204	ごみ収集業務委託事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	環境負荷の少ない循環型社会づくり			
	中項目	ごみ処理・し尿処理・リサイクル			
	小項目(施策)				
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	・生活系ゴミの収集・運搬を町内2業者へ委託し、さしまクリーンセンターへ搬入することによりゴミ処理、リサイクルの促進を図る				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町内全域
意図 (何を目指しているのか)	・ごみ減量化・リサイクルの促進
手段 (どのようなやり方で)	ゴミ減量化促進、リサイクルの促進を図るための分別排出
成果 (どのような成果を得るために)	ゴミの減量化、資源化の促進を図る

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	37,519	37,519	37,519	37,519
従事職員数	人	4.0	4.0	4.0	4.0
人件費	千円	28,000	28,000	28,000	28,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	65,519	65,519	65,519	65,519

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000206		指定外廃棄物処理委託事業	記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	環境負荷の少ない循環型社会づくり			
	中項目	廃棄物対策			
	小項目(施策)				
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令 等					
事業概要	不法投棄物品のうち、さしまクリーンセンターへ搬入できない処理困難物を専門業者へ委託				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	不法投棄物件
意 図 (何を目指して いるのか)	処理困難物の適正処理
手 段 (どのようなやり方で)	専門業者への委託
成 果 (どのような成果を 得るために)	不法投棄は依然後を絶たないが、不法投棄防止対策の啓発を推進する

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,424	1,352	204	1,424
従事職員数	人	4.0	4.0	4.0	4.0
人件費	千円	28,000	28,000	28,000	28,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	29,424	29,352	28,204	29,424

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000213	河川水・排水・大気検査事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	環境負荷の少ない循環型社会づくり			
	中項目	公害防止			
	小項目(施策)				
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	・大気汚染、水質汚染については、工場・事業所等に茨城県と連携し立入り指導の実施 ・ばい煙発生施設や事業所等からの排水、河川水質の検査を実施				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	・町内にある振動・騒音の対象となる特定施設 ・河川水、土壌の検査
意図 (何を目指しているのか)	周辺地域への公害防止の徹底と指導の強化
手段 (どのようなやり方で)	・茨城県と連携し事業所への立入り検査 ・町独自の河川水、土壌の検査
成果 (どのような成果を得るために)	工場・事業所における自主管理の徹底と指導の強化

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	2,364	1,786	1,019	2,364
従事職員数	人	4.0	4.0	4.0	
人件費	千円	28,000	28,000	28,000	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	30,364	29,786	29,019	2,364

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000332	茨城西南地方広域市町村圏事務組合		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	消防			
	小項目(施策)	消防体制の充実・強化			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	消防法 消防組織法 消防法施行令				
事業概要	茨城西南地方広域市町村圏事務組合の構成自治体負担金				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	消防本部
意 図 (何を目指しているのか)	消防・救急体制の充実
手 段 (どのようなやり方で)	
成 果 (どのような成果を得るために)	安全で安心なまちづくりを進めていくため、消防・救急体制の充実強化を図るため

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	333,834	338,731	338,731	333,834
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	333,834	338,731	338,731	333,834

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	建設課	所属長	斉藤孝
事業名	1000870	耐震改修促進計画作成事業		記入日	平成24年1月6日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	防災			
	小項目(施策)	災害に備えたまちづくり			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律(法律第二百二十三号)				
事業概要	境町耐震改修促進計画を策定する 地震防災マップ(揺れやすさマップ・地域の危険度マップ)を作成し、公表する 耐震に関する町民への啓発を行う				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町内全域及び町内の住宅、特定建築物、公共建築物等
意図 (何を目指しているのか)	耐震改修促進法(建築物の耐震改修の促進に関する法律)は、阪神淡路大震災の教訓から、1995年12月26日より施行されている法律で、地震による建築物の被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための処置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、公共の福祉の確保に資す
手段 (どのようなやり方で)	各種統計データや現地調査により、分析を行う。
成果 (どのような成果を得るために)	町内の建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進することにより、既存建築物の耐震性の向上と今後予想される地震災害に対して、その災害に関する正しい知識や、災害発生時の対応について地域住民に周知を図り、町民の生命、財産を守り被害を最小限に食い止めることを目的とします。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	#N/A	10,200	8,505	#N/A
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	#N/A	10,200	8,505	#N/A

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000334	消防活動事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	消防			
	小項目(施策)	消防体制の充実・強化			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	消防法 消防組織法 消防法施行令				
事業概要	消防・緊急体制の充実推進して、住民の生命と財産を守る				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町民の生命と財産
意図 (何を目指しているのか)	消防・緊急体制を充実推進して、火災の予防・警戒・鎮圧により、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災・地震等の災害による被害を軽減し、安寧秩序を保持して社会公共の福祉を増進すること。
手段 (どのようなやり方で)	消防・緊急体制の充実強化して、防火意識の高揚
成果 (どのような成果を得るために)	住民の生命と財産を守る

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	31,410	29,551	25,872	31,410
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	31,410	29,551	25,872	31,410

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000337	消防施設整備管理事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	消防			
	小項目(施策)	消防施設の充実			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	消防法 消防法施工令				
事業概要	消防施設(消防車両, 詰所, 水利施設, 消防活動のための機器類)の更新修繕維持管理				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	消防車両 消防水利施設 消防備品
意 図 (何を目指して いるのか)	機能の維持・拡充
手 段 (どのようなやり方で)	更新, 修繕, 改良
成 果 (どのような成果を 得るために)	防火体制の維持

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	8,123	8,386	8,048	8,123
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	8,123	8,386	8,048	8,123

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000071	交通安全推進事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	生活を守る体制づくり			
	中項目	交通安全対策			
	小項目(施策)	交通安全教育の推進			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	道路交通法				
事業概要	住民一人ひとりが人命尊重の理念に基づき、交通マナーを高め、ルールを守り実践するような交通安全思想の普及に努めるとともに、交通安全環境を整備推進するため、立哨指導や交通安全教室を開催して安全意識の啓発をはかる。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	全ての町民の交通安全
意図 (何を目指しているのか)	交通事故防止
手段 (どのようなやり方で)	交通安全教室や街頭立哨指導および啓蒙活動による意識の啓発
成果 (どのような成果を得るために)	交通事故ゼロを達成するため

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	6,840	6,373	5,253	6,840
従事職員数	人				4.0
人件費	千円	0	0	0	28,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	6,840	6,373	5,253	34,840

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	農政商工課	所属長	忍田博
事業名	1090217	勤労青少年ホーム管理運営事業(繰越)		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	安定した暮らしづくり			
	中項目	雇用機会			
	小項目(施策)	勤労者の能力開発と福祉の向上			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例施行規則				
事業概要	境町勤労青少年ホームの活用により、社会情勢の変化に対応した人材育成を推進する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	境町勤労青少年ホーム施設(体育館の一部)
意 図 (何を目指しているのか)	施設の維持管理。
手 段 (どのようなやり方で)	施設の修繕。
成 果 (どのような成果を得るために)	施設を利用する勤労者の利便性に繋がった。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,620	0	400	1,620
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,620	0	400	1,620

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	農政商工課	所属長	忍田博
事業名	1000219	労働対策事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	安定した暮らしづくり			
	中項目	雇用機会			
	小項目(施策)	雇用の場の確保			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	境町商工会工業部会が実施する優良従業員の表彰について一部負担により、町内企業への雇用促進を図る。県及び国シルバー人材センター事業負担金により共同・連携を図り、高齢者の能力を生かし活力ある地域社会づくりに向けた各種事業活動展開を推進する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町内工業部会従業員, 町シルバー人材センター。
意図 (何を目指しているのか)	町内企業へに雇用促進, 高齢者の能力を生かす各種事業活動の推進。
手段 (どのようなやり方で)	事業費の一部について, 町負担金の納入。
成果 (どのような成果を得るために)	町内工業部会従業員の雇用促進, また町シルバー人材センター構成員の活動支援と新しい就業分野の開発, 無料職業紹介事業及び一般労働者派遣事業等の推進に繋がった。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,415	3,310	3,309	3,415
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,415	3,310	3,309	3,415

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	まちおこし推進室	所属長	酒井博司
事業名	1000666	緊急雇用創出事業		記入日	平成24年1月10日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	安定した暮らしづくり			
	中項目	雇用機会			
	小項目(施策)	雇用の場の確保			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	茨城県雇用創出等基金条例(平成21年3月17日茨城県条例第5号)				
事業概要	現下の雇用失業情勢にかんがみ、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることとするため、緊急雇用創出事業を実施する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者
意図 (何を目指しているのか)	次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図る
手段 (どのようなやり方で)	役場から民間企業、NPO、社会福祉法人等に委託または役場が直接事業を実施して求職者を雇い入れる
成果 (どのような成果を得るために)	主に境町で職を求めている人を雇い入れ、雇用の創出を図る

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	0	0	0	0
従事職員数	人	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	15,773	25,313	23,959	2,000
事業費合計	千円	15,773	25,313	23,959	2,000

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	農政商工課	所属長	忍田博
事業名	1000819	消費生活事務事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	うるおいとやすらぎのあるまちづくり			
	大項目(節)	安定した暮らしづくり			
	中項目	消費者生活			
	小項目(施策)	相談指導体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	茨城県及び市町村の消費生活行政に関する情報と意見の交換並びに消費者行政を推進するための研修等を行うことにより県民生活の安定と向上を図ることを目的とする。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	県並びに市町村の消費生活担当課職員, 消費生活相談員。
意図 (何を目指しているのか)	消費者行政に関する県民生活の安定と向上。
手段 (どのようなやり方で)	視察研修, 講演等。
成果 (どのような成果を得るために)	消費生活担当課職員並びに消費生活専門相談員のスキルアップに繋がった。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	5	5	5	5
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	5	5	5	5

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

